

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年5月30日
【事業年度】	第127期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)
【会社名】	株式会社天満屋
【英訳名】	Tenmaya Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊原木 省 五
【本店の所在の場所】	岡山市北区表町二丁目1番1号
【電話番号】	岡山086 231局7544番
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部本部長 木 住 勝 美
【最寄りの連絡場所】	広島市西区井口明神一丁目16番1号 株式会社天満屋広島アルパーク店
【電話番号】	広島082 501局1111番
【事務連絡者氏名】	広島地区会計担当部長 右 田 裕 二
【縦覧に供する場所】	株式会社天満屋広島アルパーク店 (広島市西区井口明神一丁目16番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月
売上高 (千円)	167,618,420	150,055,595	146,213,282	143,805,054	134,587,668
経常利益 (千円)	3,909,123	2,726,756	5,258,054	5,835,075	5,635,810
当期純利益 (千円)	933,095	728,671	417,781	1,171,230	2,518,485
包括利益 (千円)	—	—	—	1,224,672	2,856,564
純資産額 (千円)	6,351,917	6,959,429	7,375,393	8,597,400	11,390,493
総資産額 (千円)	125,455,079	122,459,249	117,770,240	118,125,498	113,757,548
1 株当たり純資産額 (円)	92.63	103.50	109.14	126.97	168.03
1 株当たり当期純利益 (円)	15.08	11.78	6.75	18.93	40.66
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.5	5.2	5.7	6.6	9.2
自己資本利益率 (%)	17.8	12.0	6.3	16.0	27.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,002,056	1,772,787	3,734,689	5,655,612	6,093,858
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,943,392	2,168,872	718,811	3,681,877	1,781,023
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,924,541	636,691	4,415,160	2,380,002	4,115,666
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,294,675	1,535,282	1,573,622	1,167,355	1,364,524
従業員数 (外 平均臨時 雇用者数) (名)	2,748 (4,331)	2,667 (3,921)	2,490 (4,155)	2,448 (4,439)	2,358 (3,919)

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでいない。
 2 株価収益率は、提出会社が非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため記載していない。
 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月
売上高 (千円)	119,595,764	109,389,471	106,639,874	103,538,455	93,749,896
経常利益 (千円)	4,508,692	3,039,206	4,136,399	4,661,206	4,413,963
当期純利益 (千円)	364,364	2,296,141	703,754	1,177,982	1,911,807
資本金 (千円)	3,483,067	3,483,067	3,483,067	3,483,067	3,483,067
発行済株式総数 (株)	69,661,357	69,661,357	69,661,357	69,661,357	69,661,357
純資産額 (千円)	3,416,158	5,590,234	6,226,060	7,653,424	9,687,547
総資産額 (千円)	112,664,494	109,676,811	104,243,540	96,588,187	92,059,663
1株当たり純資産額 (円)	49.03	80.57	89.73	110.30	139.62
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (—)	2 (1)
1株当たり当期純利益 (円)	5.23	33.02	10.14	16.97	27.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.0	5.0	5.9	7.9	10.5
自己資本利益率 (%)	11.4	50.9	11.9	16.9	22.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	5.8	7.2
従業員数 (外 平均臨時 雇用者数) (名)	1,050 (1,108)	1,068 (1,041)	903 (1,063)	778 (882)	707 (843)

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでいない。
2 株価収益率は、提出会社が非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため記載していない。
3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

文政12年	備前西大寺に天満屋呉服店を創設
大正7年6月	天満屋株式会社を設立
大正14年3月	岡山市に本店を移し形態を百貨店に改組
昭和9年7月	倉敷市に店舗を開設
昭和12年6月	福山市に店舗を開設
昭和29年5月	中央百貨店の経営に参加、同年広島天満屋に改称
昭和31年10月	広島天満屋を合併し広島店に改称
昭和43年11月	岡山市に天満屋バスステーションビル完成
昭和44年2月	岡西館印刷株式会社の経営に参加(後に、株式会社コーセイカンに社名変更)(現・連結子会社)
昭和44年4月	株式会社天満屋ストアを設立
昭和47年4月	株式会社岡山情報処理センターの経営に参加(現・連結子会社)
昭和50年10月	株式会社山陽警備保障の経営に参加(後に、株式会社山陽セフティに社名変更)(現・連結子会社)
昭和56年2月	株式会社天満屋パーキングを設立(現・連結子会社)
昭和56年3月	三原市に店舗を開設
昭和59年3月	広告宣伝部門を分離させて株式会社天満屋アドセンターを設立
昭和60年2月	天満屋デリバリーサービス株式会社を設立(後に、せとうちデリバリーサービス株式会社に社名を変更)(現・連結子会社)
昭和61年7月	株式会社天満屋キャリアプランニングを設立(後に、株式会社キャリアプランニングに社名変更)(現・連結子会社)
昭和63年3月	株式会社米子天満屋を設立
平成2年4月	広島市に株式会社アルパーク天満屋を開設
平成7年6月	株式会社米子天満屋より営業譲受、株式会社米子しんまち天満屋を設立(現・連結子会社)
平成9年10月	広島市に広島緑井店を開設
平成9年11月	株式会社アルパーク天満屋より営業譲受、広島アルパーク店を開設
平成11年4月	津山市に津山店を開設
平成11年4月	福山市に福山ポートプラザ店を開設
平成13年9月	高松市に株式会社高松天満屋を開設(現・連結子会社)
平成15年1月	岡山市に株式会社ペガサスエステートを設立(現・連結子会社)
平成18年2月	丸田興産株式会社を株式会社天満屋に合併
平成18年3月	三原店を閉店
平成20年3月	倉敷店を倉敷駅前に移設
平成21年9月	株式会社天満屋アドセンターを株式会社天満屋に合併
平成24年2月	株式会社天満屋のスポーツ事業部を吸収分割の方法により、株式会社天満屋スポーツアンドジョイ(現・連結子会社)に承継
平成24年3月	株式会社天満屋ホテルズアンドリゾーツ(現・連結子会社)が、丸田産業(株)よりホテルリマーニ、せとうち児島ホテルの事業譲受
平成24年3月	広島八丁堀店を閉店

3 【事業の内容】

当企業グループは、百貨店を核にホテル、飲食、情報、レジャー、各種サービスなど多岐にわたって事業展開を行っており、その事業内容は次のとおりである。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

小売事業

小売業：百貨店を中心とした衣料品、雑貨、食料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等

その他

飲食業：ファミリーレストラン等の外食事業

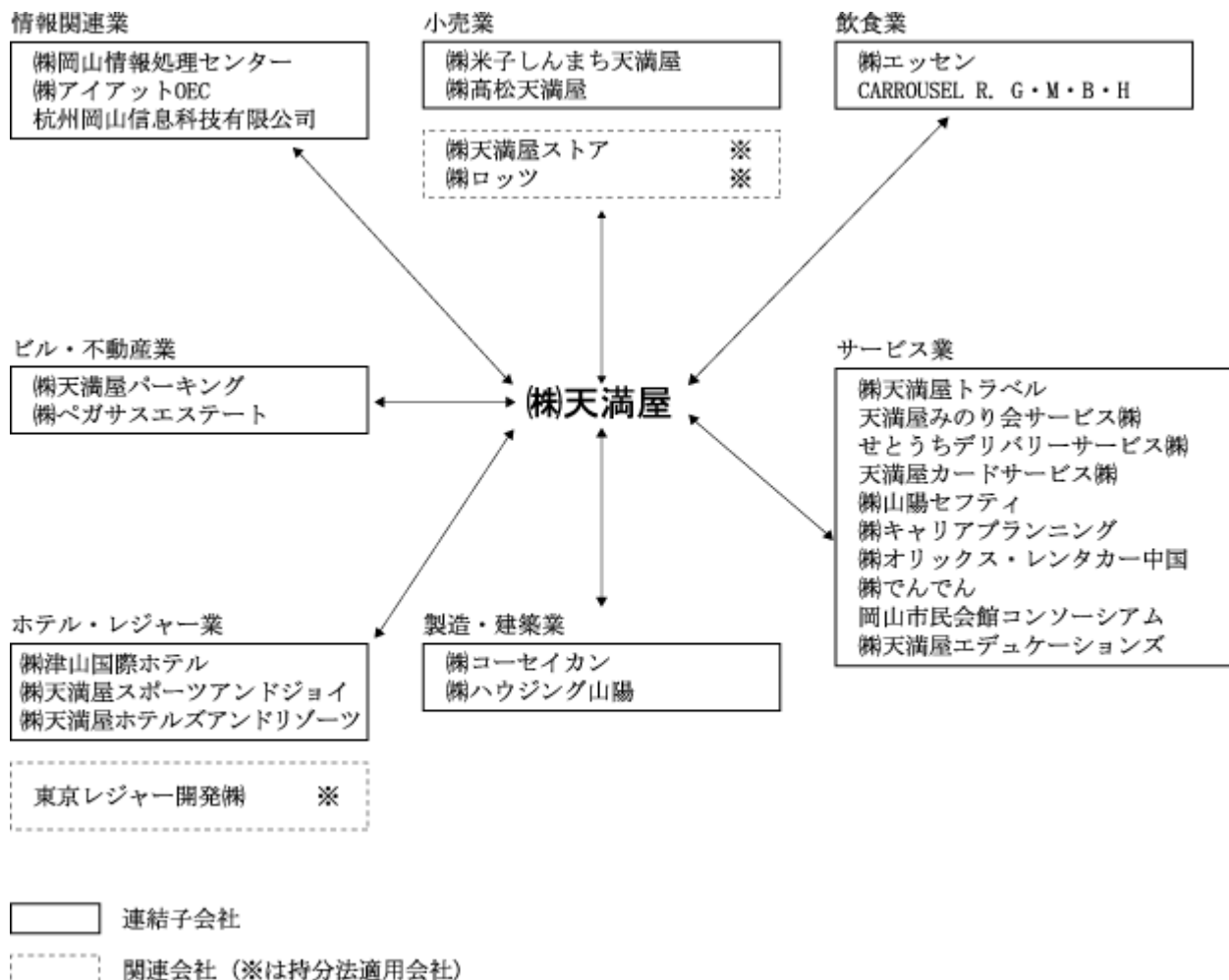
サービス業：旅行、警備・保守、人材派遣、クレジット、電気・情報通信工事、運輸、保守管理、教育業等のサービス提供事業

製造・建築業：印刷・建築業

ホテル・レジャー業：ホテル経営及びスポーツクラブ等の運営

ビル・不動産業：不動産の賃貸、駐車場業

情報関連業：ソフトウェア開発及び情報処理



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等(名)		関係内容
					当社 役員	当社 社員	
(連結子会社)							
㈱米子しんまち天満屋 3	鳥取県米子市	100,000	小売業 (百貨店業)	(3.3) 100.0	2	1	資金の貸付
㈱高松天満屋 4	香川県高松市	100,000	小売業 (百貨店業)	(3.0) 100.0	4	1	資金の貸付 債務保証等
㈱岡山情報処理センター	岡山市北区	60,000	情報関連業 (情報処理業)	96.6	2	2	計算業務委託 資金の貸付 債務保証等
㈱エッセン 5	岡山市北区	100,000	飲食業 (レストラン業)	97.8	—	1	資金の貸付
CARROUSEL R.G・M・B・H 6	オーストリア ・ウィーン	615,000	" (")	100.0	1	1	資金の貸付
㈱天満屋トラベル	岡山市北区	70,000	サービス業 (旅行代理業)	(3.0) 100.0	—	4	—
天満屋みのり会サービス㈱	岡山市北区	20,000	" (前払式特定 取引業)	(3.0) 100.0	—	3	友の会買い物券回収
せとうちデリバリー サービス㈱	岡山市中区	100,000	" (運輸業)	(4.4) 99.0	—	1	物流・包装業務委託
天満屋カードサービス㈱	岡山市北区	50,000	" (クレジット業)	96.0	—	1	クレジット業務委託 債務保証等
㈱山陽セフティ	岡山市北区	100,000	" (警備業)	(37.2) 82.7	—	2	警備・清掃業務委託 資金の貸付
㈱キャリアプランニング	岡山市北区	82,800	" (人材派遣業)	(7.7) 58.5	2	3	人事業務委託 債務保証等
㈱オリックス・レンタカー 中国	岡山市北区	10,000	" (レンタカー業)	(60.0) 70.0	—	2	—
㈱コーセイカン	岡山県倉敷市	40,000	製造・建築業 (印刷業)	(3.0) 100.0	—	2	印刷物発注
㈱天満屋パーキング	岡山市北区	84,600	ビル・不動産業 (駐車場業)	(45.3) 100.0	—	3	駐車場業務委託 資金の貸付
㈱ベガサスエステート	岡山市北区	100,000	ビル・不動産業 (不動産業)	(0.9) 100.0	1	3	—
㈱津山国際ホテル	岡山県津山市	100,000	ホテル・ レジャー業 (ホテル業)	62.1	2	1	資金の貸付
㈱アイアットOEC	岡山市北区	50,000	情報関連業 (情報機器販売)	(100.0) 100.0	1	2	債務保証等
㈱でんでん	岡山県倉敷市	20,000	サービス業 (工事・保守 管理業)	(100.0) 100.0	—	1	資金の貸付
㈱ハウジング山陽	岡山市北区	100,000	製造・建築業 (建設業)	(100.0) 100.0	—	1	債務保証等
㈱天満屋スポーツアンド ジョイ	岡山県玉野市	50,000	ホテル・ レジャー業 (スポーツ施設 提供業)	(20.0) 70.0	2	5	—
㈱天満屋ホテルズアンド リゾート 7	岡山県 瀬戸内市	50,000	" (ホテル業)	(50.0) 70.0	2	2	資金の貸付
岡山市民会館 コンソーシアム	岡山市北区	10,000	サービス業 (施設管理業)	(20.0) 90.0	—	—	—
㈱天満屋エデュケーション ズ	岡山市北区	30,000	サービス業 (教育業)	(3.3) 100.0	1	4	—
杭州岡山信息科技有限公司	中国浙江省 杭州市	50,000	情報関連業 (情報処理業)	(90.0) 90.0	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等(名)		関係内容
					当社 役員	当社 社員	
(持分法適用関連会社) ㈱天満屋ストア 1 2	岡山市北区	3,697,500	小売業 (スーパーマーケット業)	19.0	4	1	—
㈱ロッツ	岡山市北区	200,000	" (衣料・雑貨販売業)	40.0	1	2	—
東京レジャー開発㈱	東京都中央区	452,500	ホテル・レジャー業 (レジャー業)	33.2	—	—	—

- (注) 1 1 持分は100分の20以下であるが、実質的な影響力をもっているため関連会社としたものである。
2 2 有価証券報告書を提出している。
3 3 債務超過会社であり、債務超過額は1,154百万円である。
4 4 債務超過会社であり、債務超過額は790百万円である。
5 5 債務超過会社であり、債務超過額は39百万円である。
6 6 債務超過会社であり、債務超過額は84百万円である。
7 7 債務超過会社であり、債務超過額は20百万円である。
8 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメント の名称	事業部門	従業員数(名)
小売事業	小売業	788 [1,032]
その他	情報関連業	401 [20]
	飲食業	68 [77]
	サービス業	631 [2,621]
	製造・建築業	206 [5]
	ビル・不動産業	77 [0]
	ホテル・レジャー業	187 [164]
合計		2,358 [3,919]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を
含む就業人員であり、臨時雇用者数(1日8時間換算)は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
707 [843]	42.0	16.1	3,836

セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	667 [841]
その他	40 [2]
合計	707 [843]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数
(1日8時間換算)は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には関係会社を含めて組織されている全天満屋労働組合があり、組合員数は1,653名(平成25年2
月末現在)である。

全天満屋労働組合は、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟している。

会社と組合の関係は良好である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、欧州の財政危機問題、中国経済の減速など海外経済の影響から国内経済についても不透明な状況が継続し、加えて円高やデフレにも歯止めがかからず個人消費は年末まで低調に推移した。

12月以後は発足した新政権の方針のもと株価の上昇、円安、消費者マインドの改善など回復の兆しを見せはじめた。しかし、海外の金融不安、国内の年金・社会保障などの将来不安は継続し、加えて急激な円安による原材料の高騰への対応を余儀なくされており、依然予断を許さない状況で推移した。

こうした経営環境の下、当社グループは地域社会に根付いた営業活動とともに、今年度も「お客様を幸せにする」を経営モットーにお客様起点のサービス徹底による顧客支持獲得に取り組んだ。

また、経営構造改革にも取り組み、広島八丁堀店をテナントビルに業態転換を図り、安定的な収益の確保に努めた。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高134,587百万円（前連結会計年度比6.4%減）、営業利益5,706百万円（前連結会計年度比3.2%減）、経常利益5,635百万円（前連結会計年度比3.4%減）、当期純利益2,518百万円（前連結会計年度比115.0%増）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

小売事業

百貨店業では、各店の店舗特性やお客様の変化に合わせた改装を適宜実施した。また、ショッピングセンター内へのサテライトショップ出店の実験店としてアリオ倉敷内に「天満屋ふるさと館」をオープンし、運営ノウハウの蓄積に努めた。

また、本年6月より新顧客システムを導入し、そのデータを現場マネージャーが活用したフェア、ミニイベントを新規に約3,500件実施し、集客と顧客づくりに取り組んだ。加えて、携帯メール会員の拡大、コールセンターの新設、外商活動におけるタブレット型端末の導入等の新しいツール活用による販売強化を行った。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の小売事業の業績は、売上高107,035百万円（前連結会計年度比8.5%減、広島八丁堀店除く既存店前連結会計年度比2.7%減）、営業利益3,782百万円（前連結会計年度比2.7%減）となった。

その他事業

その他事業においても、依然として厳しい経営環境の中、顧客ニーズに合わせた各種取り組みを行った。

スポーツ・レジャー事業では、お客様のニーズに合わせたサービスを提供することにより、顧客基盤の拡大に取り組んできた結果、増収となった。

旅行業では、ロンドンオリピックツアーが売上を牽引し、夏季休暇の家族旅行も堅調であったため増収となった。

クレジット業では、昨年から取扱いを開始した新外商カードが軌道に乗り、取扱高が拡大したことにより増収となった。

しかし、売上の主力である情報処理業、人材派遣業が増収基調の踊場の年となったことで減収となった。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度のその他事業の業績は、売上高27,552百万円（前連結会計年度比 3.1%増）、営業利益1,673百万円（前連結会計年度比11.2%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ、197百万円増加し、1,364百万円(前連結会計年度比16.8%増)となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,093百万円の収入(前連結会計年度は5,655百万円の収入)となった。

これは、主に税金等調整前当期純利益4,373百万円、減価償却費3,229百万円、売上債権の減少1,661百万円、仕入債務の減少1,604百万円及び未収入金の増加910百万円等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,781百万円の支出(前連結会計年度は3,681百万円の支出)となった。

これは、主に有形固定資産の取得による支出2,281百万円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,115百万円の支出(前連結会計年度は2,380百万円の支出)となった。

これは、主に短期借入金の純減12,710百万円、長期借入金の返済による支出17,116百万円、長期借入れによる収入26,150百万円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社及び当社の関係会社においては、小売事業、その他事業(情報関連業、飲食業、サービス業、製造・建築業、ビル・不動産業、ホテル・レジャー業)を行っており、生産及び受注については重要性がないため記載していない。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
小売事業	107,035,326	91.4
その他	27,552,341	103.1
合計	134,587,668	93.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、一部に明るさは見られるものの間近に迫った消費税増税の影響など景気の抜本的な回復までは依然時間を要するものと思われる。

一方、地方百貨店では中心市街地の衰退やモータリゼーションの進展によるショッピングセンターなどの更なる拡大といった競合問題を抱えており、天満屋グループ周辺でも、岡山駅前林原跡地や広島市西部地区への大型ショッピングセンター開業などの大型プロジェクトが予定されている。

これらの課題に対処するために、利益の柱である岡山本店の駐車場建て替えや増床をはじめとする各店の改装投資計画を策定、売上低下の歯止めに取り組む。

また、各店ごとの置かれた環境を正しく認識し、お客様に寄与しない経費を削減し、経営体質を強化するとともに様々な形でお客様や地域に還元していくことでその存在価値、企業価値を高めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 金利変動について

当社グループは、資金を金融機関からの借入により調達しており、金利変動リスクにさらされている。したがって、金利変動により当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

(2) 景気・季節要因について

当社グループにおける営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて季節の寒暖等の天候不順により当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

(3) 競争環境の激化について

当社グループの中心である小売事業については、広島地域において近年新たな商業施設のオープンが相次ぐなど市場としての魅力が拡大しているが、他方では生き残りをかけた店舗間競争が熾烈化する状況にある。

また、本店のある岡山地域においては、今後も新たな大型商業施設の進出が予定されており、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 法的規制等について

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法その他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っているが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性がある。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性がある。したがって、これらの法令等の規制は当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 個人情報の保護について

個人情報の保護については、社内規程等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っているが、万一、顧客の個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

特記事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

（資産の部）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,367百万円減少(3.6%減)し、113,757百万円となった。これは、受取手形及び売掛金の減少高1,748百万円、有形固定資産の減少高1,232百万円、敷金及び保証金の減少高1,223百万円などによるものである。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,161百万円減少(6.5%減)し、102,367百万円となった。これは、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少高15,775百万円、長期借入金の増加高12,098百万円、支払手形及び買掛金の減少高1,604百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少高919百万円などによるものである。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,793百万円増加（32.4%増）し、11,390百万円となった。これは、利益剰余金の増加高2,307百万円、その他有価証券評価差額金の増加高261百万円などによるものである。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要」を参照。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、小売事業(小売業)を中心に全体で2,378,864千円の設備投資を実施した。

主な内訳は、次のとおりである。

セグメントの名称	金額
小売事業	1,136,644千円
その他	1,242,220千円
合計	2,378,864千円

主な内訳は、小売事業においてはリモデル投資、その他事業においては設備投資等による有形固定資産の取得によるものである。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
岡山店 (岡山市北区)	小売事業 (小売業)	店舗等	4,228,908	11,567,895 (27,548)	—	227,955	16,024,760	282 [274]
倉敷店 (岡山県倉敷市)	"	"	1,322,314	95,002 (651)	—	82,924	1,500,242	46 [107]
広島アルパーク店 (広島市西区)	"	"	1,737,726	—	28,935	56,858	1,823,519	99 [126]
広島八丁堀ビル (広島市中区)	"	賃貸不動産等	184,048	1,610,220 (738)	—	36,675	1,830,943	3 [1]
広島緑井店 (広島市安佐南区)	"	店舗等	1,992,306	151,600 (1,957)	—	31,133	2,175,040	16 [86]
福山店 (広島県福山市)	"	"	3,145,364	6,128,410 (4,957)	15,979	102,168	9,391,923	156 [187]
本社 (岡山市北区)	"	事務所	77,708	—	6,057	115,763	199,529	65 [19]

- (注) 1 岡山店には津山店、福山店には福山ポートプラザ店の設備、従業員を含んでいる。
2 従業員数の[]は、臨時従業員数(1日8時間換算)を外書している。
3 帳簿価額のうちその他は、機械及び装置、車輛運搬具、並びに工具、器具及び備品の合計である。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱米子しんまち天満屋	米子しんまち天満屋 (鳥取県米子市)	小売事業 (小売業)	店舗等	345,731	453,759 (1,505)	—	38,327	837,819	47 [74]
㈱コーセイカン	本社 (岡山県倉敷市)	その他 (製造・建築業)	事務所 工場等	213,510	134,915 (5,000)	—	106,707	455,133	114 [0]
㈱津山国際ホテル	津山国際ホテル (岡山県津山市)	その他 (ホテル・レジャー業)	ホテル 等	472,126	491,627 (3,779)	—	50,259	1,014,012	46 [17]
㈱岡山情報処理センター	本社 (岡山市北区)	その他 (情報関連業)	事務所 等	16,040	—	100,584	65,913	182,537	302 [12]
㈱ベガサスエステート	広島八丁堀ビル (広島市中区)	その他 (ビル・不動産業)	店舗 不動産	1,342,665	7,269,791 (7,006)	—	—	8,612,456	0 [0]
㈱天満屋スポーツアンドジョイ	本社 (岡山県玉野市)	その他 (ホテル・レジャー業)	スポーツ施設 等	508,795	3,795,000 (550,356)	—	28,459	4,332,254	65 [136]

- (注) 1 従業員数の[]は、臨時従業員数(1日8時間換算)を外書している。
2 帳簿価額のうちその他は、機械及び装置、車輛運搬具並びに工具、器具及び備品の合計である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の除却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月30日)	上場金融商品取引所 名は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	69,661,357	69,661,357	非上場・非登録	(注) 1、2
計	69,661,357	69,661,357	—	—

(注) 1 単元株式制度を採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年 2 月20日	33,661,357	69,661,357	1,683,067	3,483,067	—	104,456

(注) 株主割当

有償：1 株につき 1 株

発行価格 50円

資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成25年 2 月28日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	—	—	9	—	1	260	270
所有株式数(株)	—	—	—	47,305,172	—	4,248	22,351,937	69,661,357
所有株式数の割合(%)	—	—	—	67.90	—	0.01	32.09	100.00

(注) 自己株式278,000株は、「個人その他」に含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 2 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸田産業(株)	岡山市北区本町 6 番36号	31,366	45.02
伊原木 隆 太	岡山市北区	8,439	12.11
丸田ビル(株)	岡山市北区表町三丁目23番18号	7,387	10.60
伊原木 一 衛	岡山市中区	5,100	7.32
(株)山陽セフティ	岡山市北区表町三丁目23番18号	2,894	4.15
(株)天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	1,818	2.60
(株)天満屋パーキング	岡山市北区中山下二丁目 4 番 1 号	1,580	2.26
(株)キャリアプランニング	岡山市北区本町 6 番36号	1,478	2.12
大 本 栄 一	岡山市北区	1,465	2.10
天満屋カードサービス(株)	岡山市北区本町 6 番36号	574	0.82
計	—	62,103	89.15

(注) 会社法施行規則第67条第 1 項の規定により、(株)山陽セフティ、(株)天満屋パーキング、(株)キャリアプランニング、天満屋カードサービス(株)は議決権を有しない。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互・自己保有株式) 普通株式 6,804,718	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,856,639	62,856,639	同上
発行済株式総数	69,661,357	—	—
総株主の議決権	—	62,856,639	—

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社 山陽セフティ	岡山市北区表町三丁目 23番18号	2,894,000	—	2,894,000	4.15
(相互保有株式) 株式会社 天満屋パーキング	岡山市北区中山下二丁目 4番1号	1,580,000	—	1,580,000	2.26
(相互保有株式) 株式会社 キャリアプランニング	岡山市北区本町 6番36号	1,478,000	—	1,478,000	2.12
(相互保有株式) 天満屋カードサービス 株式会社	岡山市北区本町 6番36号	574,718	—	574,718	0.82
(自己保有株式) 株式会社 天満屋	岡山市北区表町二丁目 1番1号	278,000	—	278,000	0.39
計	—	6,804,718	—	6,804,718	9.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	278,000	—	278,000	—

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針にしている。

毎事業年度における配当の回数についての基本方針は特段定めていない。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、1株当たり2円(うち中間配当金1円)とした。

内部留保金については当社は長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本に、企業体質の強化と将来の事業展開のため、内部留保の充実を図ることが重要であると考えている。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月22日 取締役会決議	69,383	1
平成25年5月29日 定時株主総会決議	69,383	1

4 【株価の推移】

非上場・非登録につき該当なし。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		伊原木 一 衛	昭和14年 1 月 4 日生	昭和35年 7 月 昭和44年 4 月 平成元年 5 月 平成10年 5 月 平成10年 5 月	当社代表取締役社長就任 ㈱天満屋ストア代表取締役社長 ㈱天満屋ストア取締役会長 当社代表取締役会長就任(現) ㈱天満屋ストア取締役相談役(現)	(注 3)	5,100
代表取締役社長		伊原木 省 五	昭和23年 1 月23日生	昭和51年 4 月 平成元年 5 月 平成 7 年 5 月 平成14年 2 月 平成15年10月 平成24年 5 月	㈱天満屋ストア取締役就任 ㈱天満屋ストア常務取締役就任 ㈱天満屋ハウジング専務取締役就任 ㈱エステティ取締役社長就任 丸田産業㈱常務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現)	(注 3)	422
専務取締役	管理本部 本部長	木 住 勝 美	昭和22年 7 月26日生	昭和46年 4 月 平成14年 1 月 平成15年 5 月 平成16年 2 月 平成19年 8 月 平成20年 5 月 平成21年 1 月 平成24年 5 月	当社入社 財務企画統轄部長 取締役財務企画・関連企業担当就任 取締役財務企画・人事企画・関連 企業担当就任 取締役経営企画担当就任 常務取締役経営企画担当就任 常務取締役管理本部本部長就任 専務取締役管理本部本部長就任(現)	(注 3)	10
常務取締役	営業本部 本部長	河 口 州 男	昭和25年 5 月 5 日生	昭和49年 4 月 平成16年 2 月 平成18年 3 月 平成20年 2 月 平成21年 1 月 平成21年 5 月 平成22年 2 月 平成24年 2 月 平成24年 5 月	当社入社 株式会社高松天満屋取締役店長 就任 広島八丁堀店店長 広島地区担当兼広島アルパーク店 店長 営業本部MD統括グループ統轄部長 取締役営業本部MD統括グループ 統轄就任 取締役岡山地区担当兼岡山本店 店 長就任 取締役営業本部本部長就任 常務取締役営業本部本部長就任(現)	(注 3)	22
取締役	広島アルパーク 店店長	福 永 晃	昭和27年 7 月17日生	昭和50年 4 月 平成10年 8 月 平成11年 8 月 平成18年 5 月 平成19年 8 月 平成21年 1 月 平成22年 2 月 平成22年 9 月 平成23年 8 月	当社入社 広島地区管理部兼営業庶務担当 統 轄部長 本社人事企画担当統轄部長 取締役人事企画担当就任 取締役人事企画・総務企画担当 就任 取締役管理本部総務グループ統括 就任 取締役広島地区担当就任 取締役広島地区担当兼広島八丁堀 店店長就任 取締役広島アルパーク店店長就任 (現)	(注 3)	10
取締役	岡山本店店長	佐々木 啓 之	昭和32年 4 月 8 日生	昭和55年 4 月 平成15年 5 月 平成21年 1 月 平成21年 9 月 平成24年 2 月 平成24年 5 月	当社入社 ㈱キャリアプランニング代表 取 締役社長就任 岡山本店副店長 倉敷店店長兼外商倉敷地区統括 執行役員岡山本店店長 取締役岡山本店店長就任(現)	(注 3)	10
取締役	管理本部 経営企画グルー プ担当	江 國 成 基	昭和35年10月 9 日生	昭和58年 4 月 平成21年 3 月 平成24年 3 月 平成25年 5 月	当社入社 管理本部経営企画グループ部長 G M就任 管理本部経営企画グループ執行役 員就任 取締役管理本部経営企画グループ 担当就任(現)	(注 4)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		土 岐 佳 和	昭和25年 1月23日生	昭和47年 4月 平成17年 5月 平成21年 1月 平成21年 5月 平成24年 2月 平成24年 5月	当社入社 取締役営業本部MD統括担当就任 取締役兼営業本部本部長就任 常務取締役営業本部本部長就任 常務取締役 常勤監査役就任(現)	(注 5)	10
監査役		笠 谷 英 利	昭和32年 8月24日生	昭和58年 4月 平成15年 2月 平成17年 2月 平成17年 5月 平成19年 2月 平成21年 3月 平成24年 3月 平成25年 3月	㈱天満屋ストア入社 ㈱天満屋ストア岡北店店長 ㈱天満屋ストア総務部店舗開発 部 門課長 当社監査役就任(現) ㈱天満屋ストア総務部店舗開発 部 門部長 ㈱天満屋ストア営業企画部営業 企 画部門部長 ㈱天満屋ストア販売部統括部長兼 営業企画部門部長 ㈱天満屋ストア営業本部生鮮食品 グループリーダー(現)	(注 5)	-
監査役		加 島 誠 司	昭和36年 1月19日生	昭和58年 4月 平成14年 2月 平成17年 5月 平成18年 3月 平成21年 3月 平成24年 3月	㈱天満屋ストア入社 ㈱天満屋ストア経理部経理財務 部 門課長 当社監査役就任(現) ㈱天満屋ストア経営企画室情報 シ ステム担当課長 ㈱天満屋ストア経営企画室経営 企 画・情報システム担当部長 ㈱天満屋ストア経営企画室長(現)	(注 5)	-
監査役		大 内 晃 治	昭和41年 1月 6日生	昭和63年 4月 平成23年 9月 平成24年 3月 平成24年 9月 平成25年 5月	㈱天満屋ストア入社 ㈱天満屋ストア店舗運営部店舗運 営部門担当課長 ㈱天満屋ストア総務部人事総務部 門総務担当課長 ㈱天満屋ストア人事総務グループ チームリーダー(現) 当社監査役就任(現)	(注 6)	-
計							5,596

- (注) 1 代表取締役社長 伊原木省五は、代表取締役会長 伊原木一衛の弟である。
2 監査役笠谷英利、加島誠司、大内晃治は社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成24年 2月期に係わる定時株主総会終結の時から平成26年 2月期に係わる定時株主総会終結の時までである。
4 取締役の任期は、平成25年 2月期に係わる定時株主総会終結の時から平成27年 2月期に係わる定時株主総会終結の時までである。
5 常勤監査役及び監査役の任期は、平成24年 2月期に係わる定時株主総会終結の時から平成28年 2月期に係わる定時株主総会終結の時までである。
6 監査役の任期は、平成25年 2月期に係わる定時株主総会終結の時から平成29年 2月期に係わる定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

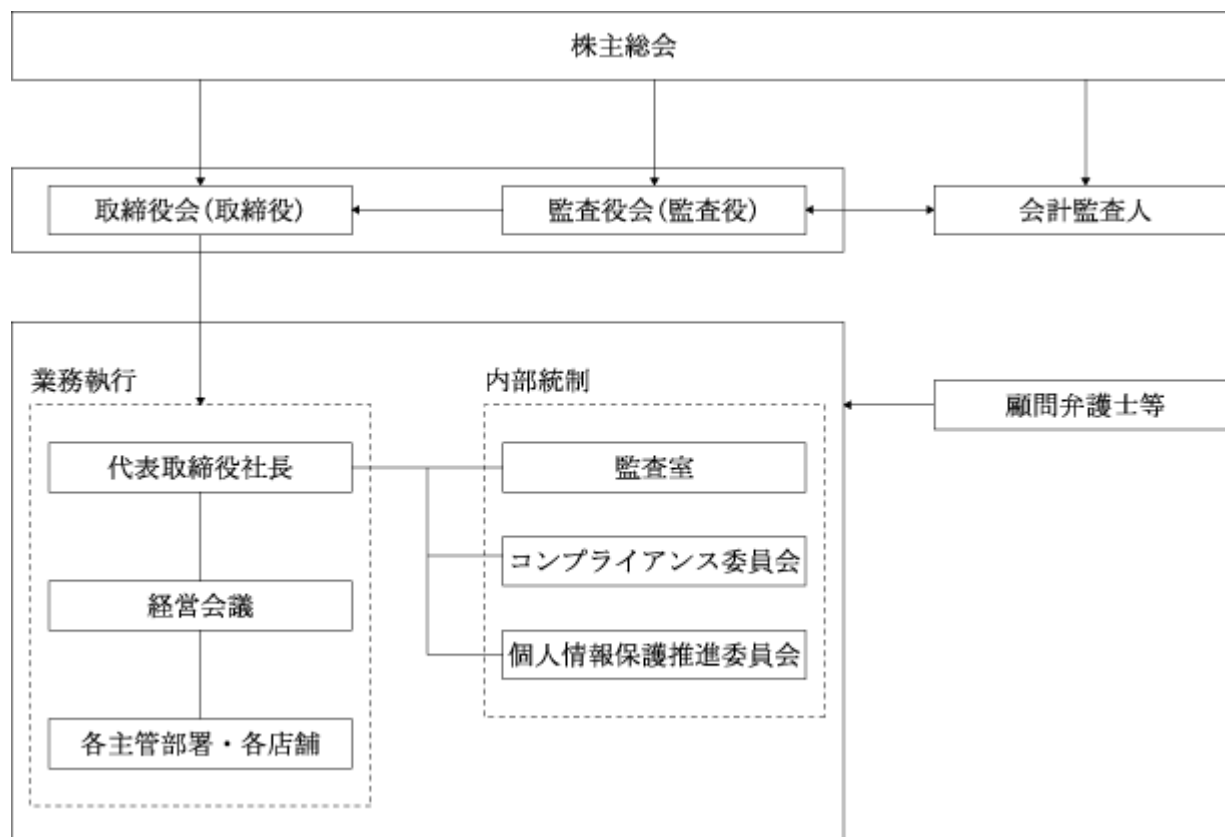
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する経営環境へ迅速に対応し、企業価値の最大化を図ることを最重要課題と考えている。その実現のため、今後とも経営の透明性、健全性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいる。また、その基盤となるコンプライアンスについても積極的に推進している。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・当社は監査役制度を採用しており、本有価証券報告書提出日現在取締役は7名であり、社外取締役はいない。また監査役会は4名(うち社外監査役3名)で構成され、代表取締役の業務執行と取締役の経営行動を監視・監督している。
- ・取締役会は毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を図るとともに、代表取締役の業務執行を監視・監督している。
- ・当社は代表取締役直属の機関として専任スタッフ3名から構成される監査室を設置している。監査室はグループ各社を含めた内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点を把握し、代表取締役社長に改善策を提案している。また、コンプライアンス委員会と個人情報保護推進委員会の設置によりコンプライアンス活動の充実と個人情報保護の強化に努めている。
- ・当社は弁護士2名と顧問契約を締結しており、必要に応じて法律面のアドバイスを受けることにより適法性に留意している。

(業務執行、監視と内部統制の仕組み)



会計監査の状況

当社は、イースト・サン監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施している。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 波戸 葵
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役笠谷英利氏・加島誠司氏・大内晃治氏は、主要株主である㈱天満屋ストアの営業本部生鮮食品グループリーダー、経営企画室長、人事総務グループチームリーダーをそれぞれ兼務しており、当社と同社の間には商品券発行・回収受託、不動産賃貸借などの取引がある。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における状況

平成24年度は、取締役会を16回開催し、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定した。また、監査役会は12回開催した。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬
役員報酬

取締役を支払った報酬	108,268千円	
監査役を支払った報酬	6,172千円	(内、社外監査役は無報酬)
計	114,441千円	

(注) 1 上記支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を含んでいる。

2 上記の他、平成24年5月7日開催の定時株主総会の決議に基づく役員退職慰労金は以下のとおりである。なお金額は、過年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額を除いている。

取締役 2名 346,480千円
監査役 1名 100千円

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,900	—	15,900	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15,900	—	15,900	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、業務内容等を勘案し、監査公認会計士等と協議した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、イースト・サン監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181,155	1,385,524
受取手形及び売掛金	7,863,830	6,115,727
商品及び製品	6,824,707	6,342,761
繰延税金資産	1,119,271	709,851
未収入金	8,926,124	9,836,215
その他	2,297,692	1,840,705
貸倒引当金	110,964	110,758
流動資産合計	28,101,818	26,120,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	(注5) 18,520,559	(注5) 17,308,928
土地	(注3) 36,374,312	(注3) 36,525,008
その他（純額）	(注5) 2,041,415	(注5) 1,870,120
有形固定資産合計	(注1), (注2) 56,936,286	(注1), (注2) 55,704,057
無形固定資産		
その他	1,020,766	878,434
無形固定資産合計	1,020,766	878,434
投資その他の資産		
投資有価証券	(注4) 8,477,109	(注4) 9,083,117
長期貸付金	1,087,173	1,296,869
敷金及び保証金	17,748,203	16,524,945
繰延税金資産	4,249,983	3,471,636
その他	1,072,430	1,231,634
貸倒引当金	568,272	553,174
投資その他の資産合計	32,066,627	31,055,028
固定資産合計	90,023,680	87,637,520
資産合計	118,125,498	113,757,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,295,139	7,690,389
短期借入金	21,550,000	8,840,000
1年内返済予定の長期借入金	(注2) 16,896,868	(注2) 13,831,768
1年内償還予定の社債	284,000	284,000
未払法人税等	332,728	428,607
商品券	6,604,073	6,207,915
賞与引当金	117,690	108,160
ポイント引当金	1,032,690	831,678
商品券回収損失引当金	30,965	26,667
店舗閉鎖損失引当金	919,938	-
その他	8,529,725	8,059,797
流動負債合計	65,593,819	46,308,983
固定負債		
社債	886,000	602,000
長期借入金	(注2) 27,031,740	(注2) 39,130,272
長期預り保証金	7,424,164	7,735,173
再評価に係る繰延税金負債	3,393,112	3,393,112
退職給付引当金	3,144,839	3,118,220
役員退職慰労引当金	214,575	155,225
資産除去債務	1,214,331	1,240,512
その他	625,514	683,555
固定負債合計	43,934,278	56,058,071
負債合計	109,528,098	102,367,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,483,067	3,483,067
資本剰余金	104,456	104,456
利益剰余金	1,843,061	4,150,280
自己株式	1,345,698	1,197,749
株主資本合計	4,084,887	6,540,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229,623	32,358
土地再評価差額金	(注3) 4,078,102	(注3) 4,078,102
為替換算調整勘定	78,878	88,120
その他の包括利益累計額合計	3,769,601	4,022,340
少数株主持分	742,911	828,097
純資産合計	8,597,400	11,390,493
負債純資産合計	118,125,498	113,757,548

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高	143,805,054	134,587,668
売上原価	110,520,972	102,507,462
売上総利益	33,284,081	32,080,206
営業収入	2,198,520	2,914,583
営業総利益	35,482,602	34,994,790
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	9,797,430	9,854,456
賞与引当金繰入額	117,690	108,160
退職給付引当金繰入額	218,459	207,571
借地借家料	4,662,480	4,630,204
減価償却費	3,017,080	2,831,974
その他	11,769,048	11,656,030
販売費及び一般管理費合計	29,582,189	29,288,398
営業利益	5,900,412	5,706,391
営業外収益		
受取利息	93,649	81,940
受取配当金	40,147	44,945
受取家賃	219,574	153,692
固定資産受贈益	135,666	169,650
持分法による投資利益	113,637	162,226
その他	299,091	336,495
営業外収益合計	901,767	948,950
営業外費用		
支払利息	825,913	802,122
その他	141,191	217,409
営業外費用合計	967,104	1,019,531
経常利益	5,835,075	5,635,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1,565	735
投資有価証券売却益	-	7,805
貸倒引当金戻入額	-	10,481
その他	-	8,172
特別利益合計	1,565	27,195
特別損失		
固定資産売却損	(注2) 1,699	-
固定資産除却損	(注1) 267,327	(注1) 177,961
固定資産評価損	(注3) 384,977	-
減損損失	(注4) 54,168	(注4) 27,108
投資有価証券評価損	8,756	60,345
投資有価証券売却損	-	14,130
貸倒引当金繰入額	49,081	-
事業譲渡損	(注5) 2,000,442	-
退職特別加算金	126,118	409,331
店舗閉鎖損失	102,550	189,150
店舗閉鎖損失引当金繰入額	(注6) 919,938	-
組織再編関連費用	-	198,154
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	780,724	-
その他	259,187	213,615
特別損失合計	4,954,972	1,289,796
税金等調整前当期純利益	881,668	4,373,210
法人税、住民税及び事業税	608,023	733,625
法人税等調整額	1,017,322	1,044,079
法人税等合計	409,299	1,777,705
少数株主損益調整前当期純利益	1,290,967	2,595,505
少数株主利益	119,737	77,019
当期純利益	1,171,230	2,518,485

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,290,967	2,595,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,008	261,981
土地再評価差額金	27,124	-
為替換算調整勘定	13,159	9,242
持分法適用会社に対する持分相当額	1,678	8,319
その他の包括利益合計	66,295	(注1) 261,059
包括利益	1,224,672	2,856,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,104,936	2,779,216
少数株主に係る包括利益	119,736	77,347

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,483,067	3,483,067
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,483,067	3,483,067
資本剰余金		
当期首残高	104,456	104,456
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,456	104,456
利益剰余金		
当期首残高	1,193,776	1,843,061
当期変動額		
剰余金の配当	-	123,713
当期純利益	1,171,230	2,518,485
自己株式の処分	-	87,553
土地再評価差額金の取崩	521,945	-
当期変動額合計	649,284	2,307,219
当期末残高	1,843,061	4,150,280
自己株式		
当期首残高	1,345,698	1,345,698
当期変動額		
自己株式の処分	-	147,948
当期変動額合計	-	147,948
当期末残高	1,345,698	1,197,749
株主資本合計		
当期首残高	3,435,602	4,084,887
当期変動額		
剰余金の配当	-	123,713
当期純利益	1,171,230	2,518,485
自己株式の処分	-	60,395
土地再評価差額金の取崩	521,945	-
当期変動額合計	649,284	2,455,168
当期末残高	4,084,887	6,540,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	175,614	229,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,008	261,981
当期変動額合計	54,008	261,981
当期末残高	229,623	32,358
土地再評価差額金		
当期首残高	3,583,282	4,078,102
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	521,945	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,124	-
当期変動額合計	494,820	-
当期末残高	4,078,102	4,078,102
為替換算調整勘定		
当期首残高	92,037	78,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,159	9,242
当期変動額合計	13,159	9,242
当期末残高	78,878	88,120
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,315,629	3,769,601
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	521,945	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,973	252,739
当期変動額合計	453,971	252,739
当期末残高	3,769,601	4,022,340
少数株主持分		
当期首残高	624,161	742,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,750	85,185
当期変動額合計	118,750	85,185
当期末残高	742,911	828,097
純資産合計		
当期首残高	7,375,393	8,597,400
当期変動額		
剰余金の配当	-	123,713
当期純利益	1,171,230	2,518,485
自己株式の処分	-	60,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,776	337,924
当期変動額合計	1,222,006	2,793,093
当期末残高	8,597,400	11,390,493

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	881,668	4,373,210
減価償却費	3,386,723	3,229,488
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,200	59,350
貸倒引当金の増減額（ は減少）	108,868	15,304
退職給付引当金の増減額（ は減少）	182,274	26,619
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	919,938	247,129
受取利息及び受取配当金	133,797	126,885
支払利息	825,913	802,122
持分法による投資損益（ は益）	113,637	162,226
固定資産除売却損益（ は益）	232,790	177,225
固定資産評価損	384,977	-
減損損失	54,168	27,108
事業譲渡損益（ は益）	2,000,442	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	780,724	-
その他の特別損益（ は益）	43,710	66,669
売上債権の増減額（ は増加）	2,224,070	1,661,351
たな卸資産の増減額（ は増加）	12,237	484,625
仕入債務の増減額（ は減少）	448,420	1,604,750
商品券の増減額（ は減少）	459,447	396,157
ポイント引当金の増減額（ は減少）	37,952	201,012
みのり会券前受金の増減額（ は減少）	107,517	87,331
未収入金の増減額（ は増加）	171,869	910,090
未払金の増減額（ は減少）	1,885,713	271,971
その他	48,362	604,011
小計	8,477,093	7,316,982
利息及び配当金の受取額	133,797	126,885
利息の支払額	826,352	771,710
法人税等の支払額	2,128,925	578,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,655,612	6,093,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,751,396	2,281,959
有形固定資産の売却による収入	2,763	18,934
無形固定資産の取得による支出	544,342	235,796
無形固定資産の売却による収入	-	1,246
投資有価証券の取得による支出	2,114,158	217,063
投資有価証券の売却による収入	15,383	112,354
貸付けによる支出	81,939	61,435
貸付金の回収による収入	28,850	16,720
定期預金の預入による支出	11,200	71,200
定期預金の払戻による収入	4,000	64,000
その他	770,160	873,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,681,877	1,781,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,800,000	12,710,000
長期借入れによる収入	18,135,000	26,150,000
長期借入金の返済による支出	19,474,592	17,116,568
社債の発行による収入	920,000	-
社債の償還による支出	200,000	284,000
自己株式の処分による収入	-	29,000
少数株主からの払込みによる収入	61,000	5,000
配当金の支払額	-	123,713
少数株主への配当金の支払額	21,410	65,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,380,002	4,115,666
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	406,266	197,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,573,622	1,167,355
現金及び現金同等物の期末残高	1,167,355	1,364,524

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

連結子会社の数 24社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

なお、当連結会計年度に(株)天満屋エデュケーションズ及び杭州岡山信息科技有限公司を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めている。

2 持分法の適用に関する事項

すべての会社に持分法を適用している。

持分法を適用した関連会社の数 3社

(株)天満屋ストア、(株)ロッツ、他1社

3 連結子会社の事業年度に係る事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりである。

CARROUSEL R. G・M・B・H 12月31日

杭州岡山信息科技有限公司 12月31日

岡山市民会館コンソーシアム 3月31日

決算日が12月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社の決算日の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。決算日が3月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

商品 売価還元法による原価法

但し連結子会社の一部が最終仕入原価法を適用している。

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

親会社の建物及び、平成10年4月1日以降に子会社が取得した建物

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

上記以外

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

ただし、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されているが、平成11年2月28日以前取得の建物については改正前の耐用年数を継続して適用している。

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込み額に基づき計上している。

ポイント引当金

ポイント金券の回収に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券回収見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。

商品券回収損失引当金

一定期間経過後、収益に計上していた未引換の商品券について将来発生する損失に備えるため、過去の回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上している。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。

また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日等における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利

ヘッジ方針

当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジすることとしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益（は益）」及び「有形固定資産除却損」は明瞭性の観点から、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益（は益）」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益（は益）」133千円及び「有形固定資産除却損」232,657千円を「固定資産除売却損益（は益）」として組み替えている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

注 1

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	47,459,164千円	47,172,175千円

注 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
土地	14,175,074千円	25,382,344千円
建物	6,011,294千円	7,952,344千円
計	20,186,368千円	33,334,688千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,752,504千円	26,453,220千円
丸田産業㈱の借入金等	226,920千円	593,640千円
計	2,979,424千円	27,046,860千円

注 3 土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

再評価の方法...路線価に合理的調整を行い算出した。

再評価を行った年月日...平成12年 2 月29日

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	11,091,463千円	11,423,679千円

注 4 投資有価証券には、以下のものが含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
貸付投資有価証券	529,260千円	493,317千円
関連会社株式	4,592,419千円	4,754,646千円

注 5 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
建物	86,915千円	86,915千円
その他	6,930千円	6,930千円
計	93,846千円	93,846千円

注 偶発債務

次の会社の銀行借入金に対し、保証債務（保証予約を含む）を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
丸田産業(株)	854,000千円	786,000千円

(連結損益計算書関係)

注 1 固定資産除却損の内容は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
建物及び構築物	209,850千円	148,785千円
その他	57,477千円	29,175千円
計	267,327千円	177,961千円

注 2 固定資産売却損の内容は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
その他	1,699千円	— 千円

注 3 固定資産評価損の内容は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
土地	384,977千円	— 千円

注 4 前連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
福山ロッツ(広島県福山市)	店舗	建物	30,074
		工具、器具及び備品	18,606
		その他	5,487

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗等を基本単位として資産のグルーピングをしている。営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込である資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54,168千円）として特別損失に計上している。なお、資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定している。

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
福山ロッツ(広島県福山市)	店舗	建物	27,108

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗等を基本単位として資産のグルーピングをしている。営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込である資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27,108千円）として特別損失に計上している。なお、資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定している。

注 5 当社のスポーツ事業を、当社の子会社である㈱天満屋スポーツアンドジョイに承継させる吸収分割を行ったことによるものである。

注 6 将来の店舗閉鎖に備え発生すると見込まれる損失額を繰入れたものである。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

注 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	399,659千円
組替調整額	6,010
税効果調整前	405,669
税効果額	143,687
その他有価証券評価差額金	261,981
為替換算調整勘定	
当期発生額	9,242
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	8,319
その他の包括利益合計	261,059

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,661,357	—	—	69,661,357

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,804,718	—	—	7,804,718

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月 7 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,383	1	平成24年 2 月29日	平成24年 5 月 8 日

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,661,357	—	—	69,661,357

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,804,718	—	1,000,000	6,804,718

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000,000株は連結子会社による当社株式の売却によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月 7 日 定時株主総会	普通株式	69,383	1	平成24年 2 月29日	平成24年 5 月 8 日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	69,383	1	平成24年 8 月31日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,383	1	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	1,181,155千円	1,385,524千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,800千円	21,000千円
現金及び現金同等物の期末残高	1,167,355千円	1,364,524千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗設備（工具、器具及び備品）である。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	109,728	107,696	2,032
工具、器具及び備品	1,855,769	1,769,031	86,738
車輛運搬具	93,819	79,095	14,724
ソフトウェア	458,172	454,745	3,426
合計	2,517,489	2,410,568	106,921

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	109,728	109,728	—
工具、器具及び備品	1,855,769	1,829,759	26,009
車輛運搬具	93,819	87,558	6,260
ソフトウェア	458,172	458,172	—
合計	2,517,489	2,485,219	32,270

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
1 年以内	74,650	24,085
1 年超	32,270	8,185
合計	106,921	32,270

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
支払リース料	381,143	74,650
減価償却費相当額	381,143	74,650

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売事業の百貨店業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握することで管理している。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めている。

敷金及び保証金は、主に出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されているが、預託先の信用状況を把握し、残高管理を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが一年内の支払期日である。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達である。このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引は親会社で行っており、その実行および管理については、親会社の財務担当にて行っている。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものでない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,181,155	1,181,155	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,863,830	7,863,830	-
(3) 未収入金	8,926,124	8,926,124	-
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	3,914,542	1,709,400	2,205,142
其他有価証券	1,487,620	1,487,620	-
(5) 敷金及び保証金	7,080,008	7,135,640	55,631
資産 計	30,453,283	28,303,772	2,149,511
(1) 支払手形及び買掛金	9,295,139	9,295,139	-
(2) 短期借入金			
短期借入金	21,550,000	21,550,000	-
1年内返済予定の長期借入金	16,896,868	16,938,464	41,596
(3) 長期借入金	27,031,740	26,779,809	251,930
負債 計	74,773,747	74,563,413	210,334
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,385,524	1,385,524	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,115,727	6,115,727	-
(3) 未収入金	9,836,215	9,836,215	-
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	4,014,505	1,850,200	2,164,305
満期保有目的の債券	100,102	100,050	52
その他有価証券	1,881,295	1,881,295	-
(5) 敷金及び保証金	6,244,801	6,372,424	127,623
資産 計	29,578,173	27,541,438	2,036,734
(1) 支払手形及び買掛金	7,690,389	7,690,389	-
(2) 短期借入金			
短期借入金	8,840,000	8,840,000	-
1年内返済予定の長期借入金	13,831,768	13,854,825	23,057
(3) 長期借入金	39,130,272	39,183,168	52,896
負債 計	69,492,429	69,568,383	75,953
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照。

- (5) 敷金及び保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年 2月29日	平成25年 2月28日
(1) 非上場株式	3,074,946	3,087,213
(2) 敷金及び保証金	10,668,194	10,280,143
(3) 長期預り保証金	7,424,164	7,735,173

(1) 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項 (4)投資有価証券」には含めていない。

(2) 敷金及び保証金、並びに(3) 長期預り保証金

敷金及び保証金の一部および長期預り保証金については、返還時期が見積りできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」には含めていない。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年 2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,181,155	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,863,830	—	—	—
未収入金	8,926,124	—	—	—
敷金及び保証金	863,397	3,441,233	2,567,178	208,200
合計	18,834,508	3,441,233	2,567,178	208,200

当連結会計年度(平成25年 2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,385,524	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,115,727	—	—	—
未収入金	9,836,215	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	100,102	—	—	—
敷金及び保証金	863,397	3,440,704	1,787,999	152,700
合計	18,300,967	3,440,704	1,787,999	152,700

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年 2月29日)

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	12,215,368	8,085,904	4,973,032	1,757,436	-

当連結会計年度(平成25年 2月28日)

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	9,618,968	6,372,768	3,173,836	19,912,700	52,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年 2 月29日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成25年 2 月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	100,102	100,050	52
合計	100,102	100,050	52

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年 2 月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	95,573	67,633	27,939
小計	95,573	67,633	27,939
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,372,047	1,755,581	383,533
譲渡性預金	20,000	20,000	-
小計	1,392,047	1,775,581	383,533
合計	1,487,620	1,843,214	355,593

当連結会計年度(平成25年 2 月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,023,580	839,157	184,423
小計	1,023,580	839,157	184,423
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	837,715	972,063	134,347
譲渡性預金	20,000	20,000	-
小計	857,715	992,063	134,347
合計	1,881,295	1,831,220	50,075

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 減損処理を行った有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略している。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、必要に応じて減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,794,200	1,104,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,104,200	616,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
退職給付債務(千円)	3,187,973	3,147,276
未認識数理計算上の差異(千円)	43,133	29,056
退職給付引当金(千円)	3,144,839	3,118,220

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
勤務費用(千円)	187,274	177,939
利息費用(千円)	56,329	53,447
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	20,963	8,329
退職給付費用(千円)	264,567	239,716

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

(注) 2 上記退職給付費用以外に退職特別加算金(前連結会計年度126,118千円、当連結会計年度409,331千円)を特別損失に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
2.0%	2.0%

数理計算上の差異の処理年数 10年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
ア)繰延税金資産		
賞与引当金	47,591千円	40,961千円
退職給付引当金	1,105,416	1,102,196
未払事業税	18,097	35,685
貸倒引当金	164,111	225,193
繰越欠損金	5,031,337	4,266,924
ポイント引当金	416,766	313,958
減価償却費	127,538	114,230
その他有価証券評価差額金	124,678	-
店舗閉鎖損失引当金	358,369	-
土地評価損	166,159	11,505
資産除去債務	429,630	448,606
その他	1,208,914	1,046,629
繰延税金資産小計	9,198,611千円	7,605,892千円
評価性引当額	3,605,858	3,184,879
繰延税金資産合計	5,592,752千円	4,421,012千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	143,642千円	143,642千円
その他有価証券評価差額金	-	18,830
資産除去債務に対応する 除去費用	79,855	77,052
繰延税金負債合計	223,498千円	239,525千円
繰延税金資産の純額	5,369,254千円	4,181,487千円
イ)再評価に係る繰延税金負債	3,393,112千円	3,393,112千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税 率の100分の 5 以下であるた め注記を省略している。
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない金額	1.7	
受取配当金等永久に益金に 算入されない金額	0.4	
住民税均等割額	5.0	
事業譲渡損(社外流出)	23.9	
評価性引当額の減少	181.1	
税率変更による影響	114.3	
その他	2.4	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.4%	

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなる。

平成25年2月28日まで 40.4%

平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 37.75%

平成28年3月1日以降 35.38%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が362,425千円、再評価に係る繰延税金負債が412,253千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が17,695千円、土地再評価差額金が412,253千円、法人税等調整額(借方)が344,730千円それぞれ増加している。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	1,188,703千円	1,214,331千円
時の経過による調整額	25,628 "	26,180 "
期末残高	1,214,331千円	1,240,512千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高である。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、岡山県その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む)を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は131,797千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は451,210千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,141,506	4,720,614
	期中増減額	420,892	7,248,383
	期末残高	4,720,614	11,968,998
期末時価		5,021,866	10,603,374

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 主な変動

当連結会計年度の主な増加は、用途変更による賃貸等不動産への振替 7,445,742千円

3 時価の算定方法

期末の時価は、主として社外の不動産鑑定評価書に基づく金額、又は一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは「小売事業」を報告セグメントとしている。「小売事業」は、百貨店を中心とした衣料品、雑貨、食料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	117,105,153	26,699,900	143,805,054	—	143,805,054
外部顧客への不動産賃貸料等	812,999	1,385,520	2,198,520	—	2,198,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	208,879	5,857,705	6,066,584	6,066,584	—
計	118,127,032	33,943,126	152,070,158	6,066,584	146,003,574
セグメント利益	3,889,199	1,886,548	5,775,748	124,664	5,900,412
セグメント資産	108,799,123	43,632,591	152,431,714	34,306,216	118,125,498
その他の項目					
減価償却費	2,398,135	988,588	3,386,723	—	3,386,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,518,688	877,053	2,395,741	—	2,395,741

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス業、情報関連業、製造・建築業、ホテル・レジャー業、飲食業、ビル・不動産業を含んでいる。

2. 調整額は、以下の通りである。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	107,035,326	27,552,341	134,587,668	—	134,587,668
外部顧客への不動産賃貸料等	1,450,578	1,464,005	2,914,583	—	2,914,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,589	5,358,429	5,421,018	5,421,018	—
計	108,548,494	34,374,776	142,923,270	5,421,018	137,502,252
セグメント利益	3,782,465	1,673,863	5,456,329	250,062	5,706,391
セグメント資産	103,808,201	43,126,299	146,934,500	33,176,952	113,757,548
その他の項目					
減価償却費	2,133,243	1,096,244	3,229,488	—	3,229,488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,231,548	1,383,112	2,614,661	—	2,614,661

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス業、情報関連業、製造・建築業、ホテル・レジャー業、飲食業、ビル・不動産業を含んでいる。

2. 調整額は、以下の通りである。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの有形固定資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの有形固定資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項なし。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	54,168	—	—	54,168

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	27,108	—	—	27,108

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(会社等)	丸田産業㈱	岡山市 北区	100,000	不動産業	被所有 直接41.00	不動産賃貸 借 役員の兼任	不動産賃貸	183,921	—	—
							不動産賃借	414,687	未払金	6,810
							保証金差入	—	差入保証金	868,689
							敷金預り	—	預り敷金	219,600
							債務保証 予約	854,000	—	—
							優先株式の 引受	2,097,000	投資 有価証券	2,097,000

- (注) 1 上記の金額のうち、未払金の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでいない。
2 上記債務保証予約については、銀行借入金に対し、保証予約を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(会社等)	丸田産業㈱	岡山市 北区	100,000	不動産業	被所有 直接49.90	不動産賃貸 借 役員の兼任	不動産賃貸	158,016	—	—
							不動産賃借	417,506	未払金	3,783
							差入保証金の 回収	315,000	差入保証金	553,689
							敷金預り	—	預り敷金	219,600
							債務保証 予約	786,000	—	—
							優先株式の 引受	—	投資 有価証券	2,097,000

- (注) 1 上記の金額のうち、未払金の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでいない。
2 上記債務保証予約については、銀行借入金に対し、保証予約を行っている。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)天満屋ストア	岡山市 北区	3,697,500	小売事業	所有 直接19.04 被所有 直接2.93	商品券発行 回収委託 商品供給 不動産 賃貸借等 役員の兼任	商品券発行 委託	1,524,780	—	—
							商品券回収 委託	2,092,141	未払金	100,715
							みのり会券 回収委託	762,650	—	—
							支払手数料	81,861	—	—
							受入手数料	144,357	未収入金	1,640
							商品仕入	544,662	買掛金	19,598
							商品供給	72,797	売掛金	22,383
							不動産賃貸	82,097	—	—
							不動産賃借	444,051	未払金	4,393
							敷金預り	—	差入保証金	647,758
							電話加入権	—	差入 電話加入権	946

(注) 1 上記金額のうち、売掛金、未収入金、買掛金及び未払金の期末残高には消費税等を含み、その他は消費税等を含んでいない。

2 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)天満屋ストア	岡山市 北区	3,697,500	小売事業	所有 直接19.04 被所有 直接2.89	商品券発行 回収委託 商品供給 不動産 賃貸借等 役員の兼任	商品券発行 委託	1,411,096	—	—
							商品券回収 委託	1,889,653	未払金	88,927
							みのり会券 回収委託	741,742	—	—
							支払手数料	70,924	—	—
							受入手数料	132,968	未収入金	3,874
							商品仕入	497,627	買掛金	17,758
							商品供給	65,677	売掛金	14,329
							不動産賃貸	147,046	—	—
							不動産賃借	397,756	未払金	15,421
							敷金預り	—	差入保証金	647,758
							電話加入権	—	差入 電話加入権	946

(注) 1 上記金額のうち、売掛金、未収入金、買掛金及び未払金の期末残高には消費税等を含み、その他は消費税等を含んでいない。

2 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品券等の発行回収委託取引については一般提携先と、また、その他の取引については一般取引先と同様である。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 株当たり純資産額	126.97円	1 株当たり純資産額	168.03円
1 株当たり当期純利益	18.93円	1 株当たり当期純利益	40.66円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,597,400	11,390,493
普通株式に係る純資産額(千円)	7,854,488	10,562,396
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	742,911	828,097
普通株式の発行済株式数(株)	69,661,357	69,661,357
普通株式の自己株式数(株)	7,804,718	6,804,718
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	61,856,639	62,856,639

(2) 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,171,230	2,518,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,171,230	2,518,485
普通株式の期中平均株式数(株)	61,856,639	61,939,972

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)天満屋	第6回無担保社債	平成22年 3月31日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	0.75	無担保社債	平成27年 3月31日
(株)天満屋	第7回無担保社債	平成23年 4月8日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	0.69	無担保社債	平成28年 2月29日
(株)岡山情報処理 センター	第1回無担保社債	平成23年 12月30日	220,000 (44,000)	176,000 (44,000)	0.63	無担保社債	平成28年 12月30日
(株)キャリアプラン ニング	第1回無担保社債	平成23年 12月30日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.63	無担保社債	平成28年 12月30日
(株)アイアットOEC	第1回無担保社債	平成23年 12月30日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.63	無担保社債	平成28年 12月30日
合計	—	—	1,170,000 (284,000)	886,000 (284,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
284,000	284,000	234,000	84,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,550,000	8,840,000	0.82	—
1年内返済予定の長期借入金	16,896,868	13,831,768	1.29	—
1年内返済予定のリース債務	56,118	56,361	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,031,740	39,130,272	1.16	平成26年3月1日 ～平成32年2月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	112,090	118,239	—	平成26年3月1日 ～平成31年2月28日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	65,646,817	61,976,641	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,618,968	6,372,768	3,173,836	19,912,700
リース債務	46,696	40,375	25,991	4,511

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等	1,214,331	26,180	—	1,240,512

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第126期 (平成24年 2 月29日)	第127期 (平成25年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898,614	825,047
受取手形	11,814	7,899
売掛金	5,796,342	4,953,617
商品	5,541,750	5,071,230
貯蔵品	21,005	20,198
前渡金	8,068	6,246
前払費用	338,280	277,990
繰延税金資産	895,100	524,349
関係会社短期貸付金	2,023,316	2,588,716
未収入金	1,126,784	1,149,803
立替金	109,008	64,996
その他	349,770	258,762
貸倒引当金	29,000	23,673
流動資産合計	17,090,855	15,725,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	(注1), (注5) 45,222,181	(注1), (注5) 43,566,686
減価償却累計額	30,336,891	30,067,231
建物(純額)	14,885,290	13,499,455
構築物	(注5) 694,944	(注5) 683,146
減価償却累計額	600,256	596,755
構築物(純額)	94,687	86,391
機械及び装置	442,566	441,414
減価償却累計額	409,714	410,801
機械及び装置(純額)	32,852	30,612
車両運搬具	27,460	25,857
減価償却累計額	23,554	17,483
車両運搬具(純額)	3,905	8,373
工具、器具及び備品	(注5) 5,699,313	(注5) 5,304,536
減価償却累計額	4,931,022	4,679,947
工具、器具及び備品(純額)	768,290	624,589
リース資産	120,737	135,629
減価償却累計額	62,575	84,657
リース資産(純額)	58,161	50,972
土地	(注1), (注3) 23,693,807	(注1), (注3) 23,825,507
建設仮勘定	30,550	-
有形固定資産合計	39,567,546	38,125,901
無形固定資産		
借地権	2,000	2,000
商標権	7,614	6,349
ソフトウェア	472,922	366,546
施設利用権	217	170
電話加入権	47,177	47,177
その他	41	71
無形固定資産合計	529,974	422,315

(単位：千円)

	第126期 (平成24年 2 月29日)	第127期 (平成25年 2 月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	(注4) 1,709,783	(注4) 2,149,107
関係会社株式	13,194,119	13,223,119
出資金	4,813	5,210
関係会社出資金	3,717	7,004
長期貸付金	1,087,173	1,296,869
関係会社長期貸付金	11,061,697	10,664,280
長期前払費用	23,489	324,418
繰延税金資産	4,345,329	3,528,375
敷金及び保証金	9,517,348	8,612,841
退職給付引当特定資産	119,138	61,307
その他	575,198	569,798
貸倒引当金	2,242,000	2,656,074
投資その他の資産合計	39,399,810	37,786,259
固定資産合計	79,497,331	76,334,477
資産合計	96,588,187	92,059,663
負債の部		
流動負債		
支払手形	618,208	376,297
買掛金	6,832,637	5,950,471
短期借入金	14,400,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	(注1) 16,461,900	(注1) 13,380,400
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	25,484	24,294
未払金	1,301,172	1,235,735
未払法人税等	4,466	230,000
未払消費税等	58,568	23,554
未払費用	212,593	187,129
前受金	12,378	9,786
商品券	6,604,073	6,207,915
商品券回収損失引当金	30,965	26,667
預り金	(注2) 6,120,977	(注2) 5,770,593
ポイント引当金	983,316	791,208
店舗閉鎖損失引当金	859,938	-
その他	137,261	190,502
流動負債合計	54,863,943	36,204,557
固定負債		
社債	550,000	350,000
長期借入金	(注1) 25,754,200	(注1) 37,673,800
リース債務	38,164	30,432
再評価に係る繰延税金負債	(注3) 2,316,352	(注3) 2,316,352
長期未払金	6,779	3,894
退職給付引当金	2,670,276	2,604,998
役員退職慰労引当金	202,900	141,750
長期預り敷金保証金	1,691,975	2,188,045
資産除去債務	840,171	858,285
固定負債合計	34,070,819	46,167,558
負債合計	88,934,763	82,372,116

(単位：千円)

	第126期 (平成24年 2 月29日)	第127期 (平成25年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,483,067	3,483,067
資本剰余金		
資本準備金	104,456	104,456
資本剰余金合計	104,456	104,456
利益剰余金		
利益準備金	870,766	870,766
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	262,357	262,357
繰越利益剰余金	2,738,005	4,511,046
その他利益剰余金合計	3,000,362	4,773,403
利益剰余金合計	3,871,129	5,644,170
自己株式	50,040	50,040
株主資本合計	7,408,613	9,181,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,208	40,874
土地再評価差額金	(注3) 465,018	(注3) 465,018
評価・換算差額等合計	244,810	505,893
純資産合計	7,653,424	9,687,547
負債純資産合計	96,588,187	92,059,663

【損益計算書】

(単位：千円)

	第126期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第127期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	103,538,455	93,749,896
売上原価		
商品期首たな卸高	5,629,288	5,541,750
当期商品仕入高	78,464,702	70,615,471
合計	84,093,991	76,157,221
商品期末たな卸高	5,541,750	5,071,230
商品売上原価	78,552,241	71,085,991
売上総利益	24,986,213	22,663,905
営業収入		
不動産賃貸収入	716,887	1,320,119
ロイヤリティー収入	43,508	-
その他の収入	1,340,457	126,998
営業収入合計	2,100,853	1,447,117
営業総利益	27,087,066	24,111,022
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,578,947	1,427,522
販売手数料	2,197,700	2,021,886
役員報酬	89,780	103,291
従業員給料	5,881,152	4,924,188
従業員賞与	343,433	359,711
退職給付引当金繰入額	187,436	178,985
借地借家料	3,698,453	3,484,112
事務用消耗品費	1,365,515	1,217,031
貸倒引当金繰入額	6,538	1,833
租税公課	582,369	517,744
減価償却費	2,324,365	2,007,758
その他	4,641,488	3,919,473
販売費及び一般管理費合計	22,897,181	20,163,540
営業利益	4,189,885	3,947,482
営業外収益		
受取利息	(注1) 334,184	(注1) 317,098
受取配当金	361,914	367,443
受取家賃	(注1) 399,750	(注1) 380,628
固定資産受贈益	135,226	169,211
受取手数料	22,543	24,082
未回収商品券受入益	123,995	130,141
その他	45,492	68,011
営業外収益合計	1,423,107	1,456,617
営業外費用		
支払利息	838,037	789,920
その他	113,748	200,215
営業外費用合計	951,786	990,135
経常利益	4,661,206	4,413,963

(単位：千円)

	第126期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第127期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	82	603
投資有価証券売却益	-	7,805
特別利益合計	82	8,409
特別損失		
固定資産除却損	(注2) 240,443	(注2) 84,855
固定資産評価損	(注3) 193,669	-
店舗閉鎖損失	102,550	151,875
店舗閉鎖損失引当金繰入額	(注4) 859,938	-
減損損失	(注5) 54,168	(注5) 27,108
事業譲渡損	(注6) 2,012,435	-
投資有価証券評価損	8,756	60,345
投資有価証券売却損	-	14,130
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	616,497	-
貸倒引当金繰入額	227,310	418,690
退職特別加算金	126,118	347,790
その他	108,053	89,755
特別損失合計	4,549,941	1,194,550
税引前当期純利益	111,347	3,227,822
法人税、住民税及び事業税	43,000	271,255
法人税等調整額	1,109,634	1,044,760
法人税等合計	1,066,634	1,316,015
当期純利益	1,177,982	1,911,807

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第126期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第127期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,483,067	3,483,067
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,483,067	3,483,067
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	104,456	104,456
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,456	104,456
資本剰余金合計		
当期首残高	104,456	104,456
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,456	104,456
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	870,766	870,766
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	870,766	870,766
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	236,698	262,357
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	25,659	-
当期変動額合計	25,659	-
当期末残高	262,357	262,357
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,107,627	2,738,005
当期変動額		
剰余金の配当	-	138,766
当期純利益	1,177,982	1,911,807
土地再評価差額金の取崩	521,945	-
固定資産圧縮積立金の積立	25,659	-
当期変動額合計	630,378	1,773,040
当期末残高	2,738,005	4,511,046
利益剰余金合計		
当期首残高	3,215,092	3,871,129
当期変動額		
剰余金の配当	-	138,766
当期純利益	1,177,982	1,911,807
土地再評価差額金の取崩	521,945	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	656,037	1,773,040
当期末残高	3,871,129	5,644,170

(単位：千円)

	第126期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第127期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
自己株式		
当期首残高	50,040	50,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,040	50,040
株主資本合計		
当期首残高	6,752,576	7,408,613
当期変動額		
剰余金の配当	-	138,766
当期純利益	1,177,982	1,911,807
土地再評価差額金の取崩	521,945	-
当期変動額合計	656,037	1,773,040
当期末残高	7,408,613	9,181,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	167,736	220,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,471	261,082
当期変動額合計	52,471	261,082
当期末残高	220,208	40,874
土地再評価差額金		
当期首残高	358,779	465,018
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	521,945	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,852	-
当期変動額合計	823,798	-
当期末残高	465,018	465,018
評価・換算差額等合計		
当期首残高	526,515	244,810
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	521,945	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249,380	261,082
当期変動額合計	771,326	261,082
当期末残高	244,810	505,893
純資産合計		
当期首残高	6,226,060	7,653,424
当期変動額		
剰余金の配当	-	138,766
当期純利益	1,177,982	1,911,807
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249,380	261,082
当期変動額合計	1,427,363	2,034,123
当期末残高	7,653,424	9,687,547

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下の方法)によっている。

(1) 商品

売価還元法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

上記以外の有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

ただし、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されているが、平成11年2月28日以前取得の建物については改正前の耐用年数を継続して適用している。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

(4) 長期前払費用

定額法を採用している。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) ポイント引当金

ポイント金券の回収に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券回収見込額を費用計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理している。

(4) 商品券回収損失引当金

一定期間経過後、収益に計上していた未引換の商品券について将来発生する損失に備えるため、過去の回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(6) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上している。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

「外貨建取引等会計処理基準」に基づいている。

7 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利

ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジすることとしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末(中間会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証している。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

注 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	第126期 (平成24年 2 月29日)	第127期 (平成25年 2 月28日)
土地	10,725,806千円	21,466,046千円
建物	5,822,900千円	7,702,929千円
計	16,548,706千円	29,168,976千円

担保資産に対応する債務

	第126期 (平成24年 2 月29日)	第127期 (平成25年 2 月28日)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,277,500千円	25,314,200千円
子会社の借入金	475,004千円	375,020千円
丸田産業(株)の借入金等	226,920千円	593,640千円
計	2,979,424千円	26,282,860千円

注 2 関係会社に係るものは以下のとおりである。

	第126期 (平成24年 2 月29日)	第127期 (平成25年 2 月28日)
預り金	5,311,598千円	4,932,352千円

注 3 土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法...路線価に合理的調整を行い算出した。
- ・再評価を行った年月日...平成12年 2 月29日

	第126期 (平成24年 2 月29日)	第127期 (平成25年 2 月28日)
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	11,091,463千円	11,423,679千円

注 4 投資有価証券の貸借取引

	第126期 (平成24年 2 月29日)	第127期 (平成25年 2 月28日)
貸付投資有価証券	529,260千円	493,317千円

注) 偶発債務

次の会社の銀行借入金等に対し、保証債務（保証予約を含む）を行っている。

	第126期 (平成24年 2 月29日)	第127期 (平成25年 2 月28日)
(株)高松天満屋	400,000千円	600,000千円
天満屋カードサービス(株)	5,500,000千円	5,600,000千円
丸田産業(株)	854,000千円	786,000千円
(株)ハウジング山陽	250,000千円	232,000千円
(株)キャリアプランニング	905,000千円	720,015千円
(株)岡山情報処理センター	885,003千円	701,015千円
(株)アイアットOEC	242,502千円	192,510千円
合計	9,036,505千円	8,831,540千円

注 5 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により取得価格から控除している圧縮記帳額は下記のとおりである。

	第126期 (平成24年 2 月29日)	第127期 (平成25年 2 月28日)
建物	86,915千円	86,915千円
構築物	182千円	182千円
工具、器具備品	6,747千円	6,747千円
計	93,846千円	93,846千円

(損益計算書関係)

注 1 関係会社に係るものは以下のとおりである。

	第126期 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	第127期 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
受取利息	223,574千円	277,594千円
受取家賃	192,920千円	193,020千円

注 2 固定資産除却損の主な内容は以下のとおりである。

	第126期 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	第127期 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
建物	207,610千円	68,997千円
工具、器具及び備品	9,385千円	13,372千円
借地権	22,933千円	— 千円

注 3 固定資産評価損の内容は以下のとおりである。

	第126期 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	第127期 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
土地	193,669千円	— 千円

注 4 将来の店舗閉鎖に備え発生すると見込まれる損失額を繰入れたものである。

注 5 第126期(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
福山ロッツ(広島県福山市)	店舗	建物	30,074
		工具、器具及び備品	18,606
		その他	5,487

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗等を基本単位として資産のグルーピングをしている。営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込である資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54,168千円）として特別損失に計上している。なお、資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定している。

第127期(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
福山ロッツ(広島県福山市)	店舗	建物	27,108

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗等を基本単位として資産のグルーピングをしている。営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込である資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27,108千円）として特別損失に計上している。なお、資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定している。

注 6 事業譲渡損

当社のスポーツ事業を、当社の子会社である(株)天満屋スポーツアンドジョイに承継させる吸収分割を行ったことによるものである。

(株主資本等変動計算書関係)

第126期(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	278,000	—	—	278,000

第127期(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	278,000	—	—	278,000

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗設備（工具、器具及び備品）である。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第126期 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	109,728	107,696	2,032
工具、器具及び備品	1,120,454	1,104,002	16,451
車輛運搬具	40,936	33,369	7,567
ソフトウェア	144,130	143,817	313
合計	1,415,248	1,388,884	26,363

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。

(単位：千円)

	第127期 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	109,728	109,728	—
工具、器具及び備品	1,120,454	1,118,686	1,767
車輛運搬具	40,936	37,104	3,832
ソフトウェア	144,130	144,130	—
合計	1,415,248	1,409,648	5,599

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	第126期 (平成24年 2 月29日)	第127期 (平成25年 2 月28日)
1 年以内	20,763	4,479
1 年超	5,599	1,120
合計	26,363	5,599

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	第126期 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	第127期 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
支払リース料	230,064	20,763
減価償却費相当額	230,064	20,763

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

第126期(平成24年 2 月29日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)子会社株式	—	—	—
(2)関連会社株式	1,784,538	1,709,400	75,138
計	1,784,538	1,709,400	75,138

第127期(平成25年 2 月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)子会社株式	—	—	—
(2)関連会社株式	1,784,538	1,850,200	65,661
計	1,784,538	1,850,200	65,661

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年 2 月29日	平成25年 2 月28日
(1) 子会社株式	11,329,581	11,358,581
(2) 関連会社株式	80,000	80,000
計	11,409,581	11,438,581

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第126期 (平成24年 2 月29日)	第127期 (平成25年 2 月28日)
ア)繰延税金資産		
ポイント引当金	397,259千円	298,681千円
退職給付引当金	947,763	921,648
減価償却費	122,373	113,323
投資有価証券評価損	1,442,813	1,460,097
関係会社株式評価損	216,348	216,348
出資金評価損	523,613	523,616
土地評価損	77,288	—
貸倒引当金	798,970	1,003,490
商品券回収損失引当金	12,510	10,067
店舗閉鎖損失引当金	334,105	—
その他有価証券評価差額金	120,565	—
繰越欠損金	3,365,008	2,516,495
資産除去債務	297,252	313,374
その他	141,439	131,316
繰延税金資産小計	8,797,313千円	7,508,459千円
評価性引当額	3,333,384	3,212,659
繰延税金資産合計	5,463,928千円	4,295,799千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	143,642千円	143,642千円
その他有価証券評価差額金	—	22,379
資産除去債務に対応する 除去費用	79,855	77,052
繰延税金負債合計	223,498千円	243,074千円
繰延税金資産の純額	5,240,430千円	4,052,725千円
イ)土地再評価に係る繰延税金 負債	2,316,352千円	2,316,352千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第126期 (平成24年 2 月29日)	第127期 (平成25年 2 月28日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税 率の100分の 5 以下であるた め注記を省略している。
交際費	11.0	
住民税均等割額	20.9	
受取配当金益金不算入額	78.7	
評価性引当額の減少	1,465.6	
税率変更による影響	729.3	
事業譲渡損(社外流出)	189.8	
その他	25.4	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	957.9%	

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(第126期)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなる。

平成25年2月28日まで 40.4%

平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 37.75%

平成28年3月1日以降 35.38%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が356,457千円、再評価に係る繰延税金負債が301,852千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が17,106千円、土地再評価差額金が301,852千円、法人税等調整額(借方)が339,350千円それぞれ増加している。

(第127期)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	第126期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第127期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	822,439千円	840,171千円
時の経過による調整額	17,731 "	18,114 "
期末残高	840,171千円	858,285千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高である。

(1 株当たり情報)

第126期	第127期
1 株当たり純資産額 110.30円	1 株当たり純資産額 139.62円
1 株当たり当期純利益 16.97円	1 株当たり当期純利益 27.55円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	第126期 (平成24年 2 月29日)	第127期 (平成25年 2 月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,653,424	9,687,547
普通株式に係る純資産額(千円)	7,653,424	9,687,547
普通株式の発行済株式数(株)	69,661,357	69,661,357
普通株式の自己株式数(株)	278,000	278,000
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	69,383,357	69,383,357

(2) 1 株当たり当期純利益

	第126期 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	第127期 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,177,982	1,911,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,177,982	1,911,807
普通株式の期中平均株式数(株)	69,383,357	69,383,357

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)中国銀行	460,000	625,140
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	788,800	404,654
三井住友トラストホールディングス(株)	359,516	129,425
(株)みずほフィナンシャルグループ	390,275	119,416
(株)トマト銀行	651,000	118,482
マツダ(株)	397,000	110,763
(株)松屋	100,000	84,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,000	48,230
津山街づくり(株)	9,020	47,857
(株)オンワード樫山	34,395	24,351
その他(51銘柄)	404,303	336,684
計	3,607,309	2,049,004

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
第129号 商工債	100,000	100,102
計	100,000	100,102

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	45,222,181	747,438	2,402,933 (27,108)	43,566,686	30,067,231	1,436,668	13,499,455
構築物	694,944	8,106	19,904	683,146	596,755	13,918	86,391
機械及び装置	442,566	8,195	9,348	441,414	410,801	10,315	30,612
車両運搬具	27,460	11,306	12,909	25,857	17,483	5,057	8,373
工具、器具及び備品	5,699,313	174,004	568,781	5,304,536	4,679,947	291,543	624,589
土地	23,693,807	139,537	7,838	23,825,507	-	-	23,825,507
リース資産	120,737	14,892	-	135,629	84,657	22,081	50,972
建設仮勘定	30,550	-	30,550	-	-	-	-
有形固定資産計	75,931,562	1,103,480	3,052,264 (27,108)	73,982,778	35,856,876	1,779,585	38,125,901
無形固定資産							
借地権	2,000	-	-	2,000	-	-	2,000
商標権	32,352	622	-	32,974	26,624	1,887	6,349
ソフトウェア	2,187,104	94,251	-	2,281,356	1,914,809	200,627	366,546
施設利用権	31,129	-	640	30,489	30,319	47	170
電話加入権	47,177	-	-	47,177	-	-	47,177
その他	41	30	-	71	-	-	71
無形固定資産計	2,299,805	94,903	640	2,394,069	1,971,753	202,562	422,315
長期前払費用	316,113	365,200	-	681,313	356,895	64,270	324,418

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物 八丁堀店 2,029,057千円

2 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額を記載している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,271,000	419,390	-	10,643	2,679,747
ポイント引当金	983,316	791,208	983,316	-	791,208
商品券回収損失引当金	30,965	-	4,297	-	26,667
役員退職慰労引当金	202,900	11,150	72,300	-	141,750
店舗閉鎖損失引当金	859,938	-	859,938	-	-

(注) 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	748,583
預金	
当座預金	23,365
普通預金	30,351
定期預金	21,000
郵便貯金	1,747
計	76,464
合計	825,047

受取手形

相手先	金額(千円)
(株)フジシン	2,283
広島県高等学校生活共同組合	1,408
(株)浅尾商店	895
西部運輸(株)	755
(株)オリエントコーポレーション	519
その他	2,037
計	7,899

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成25年 3 月	3,886
平成25年 4 月	2,158
平成25年 5 月	1,255
平成25年 6 月以降	599
計	7,899

売掛金

相手先	金額(千円)
天満屋カードサービス(株)	2,096,910
(株)ジェーシーピー	398,058
(株)ジャックス	132,938
三井住友カード(株)	94,701
(株)オリエントコーポレーション	89,059
その他	2,141,948
計	4,953,617

(売掛金回収及び滞留状況)

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	総売上に対する掛金の割合 (%)
5,796,342(A)	65,398,318(B)	66,241,043(C)	4,953,617(D)	69.7

$$\text{回収率} = \frac{\text{回収高(C)}}{\text{当期首残高(A)} + \text{発生高(B)}} = 93.0\%$$

$$\text{滞留期間} = \text{当期末残高(D)} \div \frac{\text{当期発生高(B)}}{12} \times 30\text{日} = 27.2\text{日}$$

商品

品目	金額(千円)	構成比率(%)
衣料品	2,367,276	46.68
身回品	990,037	19.52
雑貨	764,967	15.08
家具・家庭用品	497,034	9.80
食料品	268,095	5.29
その他	183,819	3.63
計	5,071,230	100.00

貯蔵品

品名	金額(千円)
従業員制服	952
収入印紙、切手	1,535
新幹線回数券他	17,710
計	20,198

関係会社株式

社名	金額(千円)
(株)ペガサスエステート	9,185,000
(株)天満屋ストア	1,784,538
天満屋カードサービス(株)	672,500
せとうちデリバリーサービス(株)	597,400
(株)津山国際ホテル	508,944
その他	474,737
計	13,223,119

関係会社長期貸付金

社名	金額(千円)
(株)米子しんまち天満屋	9,800,000
(株)津山国際ホテル	573,000
(株)エッセン	140,000
CARROUSEL R.G・M・B・H	151,280
計	10,664,280

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
敷金	2,910,571
保証金	4,607,096
その他	1,095,173
計	8,612,841

支払手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	金額(千円)
ヨシディア(株)	318,249	平成25年 3 月	171,181
(株)京宝	58,048	平成25年 4 月	205,116
計	376,297	計	376,297

買掛金

地区名	金額(千円)	主たる支払先
北海道地区	14,562	(株)ロイズコンフェクト、函館物産協会
東北地区	21,269	コーセー化粧品販売(株)、(株)ミエル
関東地区	2,044,446	(株)シャネル、イトキン(株)
信越地区	18,578	(株)大和、(株)ハーモニック
北陸地区	3,099	(有)一秀庵、(株)九谷陶米
東海地区	212,885	(有)弥栄画廊、(株)松風屋
近畿地区	2,094,704	(株)レナウン、(株)三陽商会
中国地区	1,372,627	(株)オンワード樫山、(株)福寿園
四国地区	37,662	(株)セシール、(株)ブリュッケ
九州地区	130,634	(株)赤ちゃんの城、ジャパンアーツ(株)
計	5,950,471	

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	800,000
(株)山陰合同銀行	300,000
(株)愛媛銀行	300,000
(株)もみじ銀行	200,000
計	1,600,000

(注) １年以内に返済すべき長期借入金の借入先等については、長期借入金に記載している。

商品券

当期首残高(千円)	期中発行高(千円)	期中引換高(千円)	当期末残高(千円)
6,604,073	11,883,231	12,279,389	6,207,915

社債

区分	金額(千円)
第6回無担保社債	250,000
第7回無担保社債	300,000
合計	550,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

預り金

区分	金額(千円)
天満屋みのり会サービス㈱	2,698,729
CMS預り金	2,543,277
その他	528,587
合計	5,770,593

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	15,400,000 (3,864,700)
(株)三井住友銀行	6,210,000 (1,129,900)
(株)みずほ銀行	5,713,000 (1,452,100)
(株)広島銀行	5,669,800 (1,470,400)
(株)百十四銀行	3,866,900 (1,135,700)
三井住友信託銀行(株)	2,989,600 (759,800)
(株)商工組合中央金庫	2,298,500 (783,300)
(株)あおぞら銀行	1,764,000 (636,000)
(株)山陰合同銀行	1,377,500 (456,000)
(株)伊予銀行	1,350,000 (404,900)
(株)山口銀行	1,125,000 (415,600)
(株)四国銀行	915,200 (129,000)
(株)トマト銀行	885,400 (297,700)
(株)鳥取銀行	613,000 (172,000)
NECキャピタルソリューション(株)	500,000 (26,000)
(株)日本政策投資銀行	314,200 (185,200)
(株)もみじ銀行	62,100 (62,100)
計	51,054,200 (13,380,400)

(注) ()内の金額は、1年以内に返済予定の額(内数)を示し、貸借対照表では流動負債の部の「1年内返済予定の長期借入金」として表示している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株券未満の端数株式
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数(注1)	—
株式の名義書換え(注2)	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り (注1)	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社は、単元株制度を採用していない。

2 定款をもって、当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要することとしている。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第126期)	自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日	平成24年 5 月22日 中国財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第127期中)	自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日	平成24年11月22日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5 月29日

株式会社天満屋

取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 波 戸 葵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5 月29日

株式会社天満屋
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 波 戸 葵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。